

環境一般

環境行政のあゆみ

[1976(S51)～2023(R5).3]

	環境対策関係	廃棄物関係
1976(S51). 2	住友化学工業(株)と公害防止に関する基本協定及び細目協定の全部を改定	
3		佐野埋立場汚水収集施設が完成
11	パルプ工場排水口を中心とした大野川流域水銀底質調査を実施	ごみ減量対策としてモデル地区で「有価ごみ集団回収」を開始
1977(S52). 1		市内全域で有価ごみ集団回収を開始
10	大分地域硫酸化物総量削減計画を策定	
11		米良清掃工場汚水処理施設が完成
1978(S53). 3	大分地域公害防止計画(第2次)について承認	鶴崎ごみ焼却場を閉鎖 大洲園処現場のし尿処理施設を改造し浄化槽専用処理施設(200kℓ/日)が完成
4	振動規制法の規制地域を指定	大分市廃棄物処理施設管理規則を制定
1980(S55). 7	(水質汚濁防止法に基づくCODの総量規制が施行) 悪臭防止法に基づく規制地域、規制基準が施行	
10	三井造船(株)と公害防止協定を締結	大洲園処現場の高度処理施設(500kℓ/日)が完成
1981(S56). 3		鬼崎埋立場の埋立処分地施設整備完成
12		鬼崎埋立場に粗大ごみ処理施設が完成、鬼崎不燃物処理場と名称変更
1982(S57). 7		空き缶クリーン作戦「空き缶回収・リサイクル事業」を開始
1983(S58). 3	大分地域公害防止計画(第3次)について承認	
4	東京芝浦電気(株)と公害防止協定を締結	
9	九州電力(株)と公害防止協定を締結	
11	東京芝浦電気(株)と公害防止に関する細目協定の全部を改定	
1984(S59). 1		大洲園処現場の管理棟が完成
3		大洲園処現場脱水機設備が完成
6		使用済み乾電池の試行回収(モデル地区)を開始
1985(S60). 4	大分液化ガス共同備蓄(株)と公害防止協定を締結 騒音規制法、振動規制法及び大分市騒音防止条例に基づく指定地域を変更	
9		使用済み乾電池の回収開始(市内全域)
1986(S61). 3	(株)東芝と公害防止に関する細目協定の全部を改定	佐野埋立処分地浸出液処理施設が完成
9		東部清掃センターが供用開始(米良清掃工場、佐野埋立場廃止)
10		大分市環境美化に関する条例を制定
1987(S62). 3	大気汚染常時監視テレメータシステムを導入	
10	鶴崎パルプ(株)との公害防止に関する覚書を本州製紙(株)に承継	
1988(S63). 3	東陶機器(株)と公害防止協定を締結 本州製紙(株)と公害防止協定を締結 播磨耐火煉瓦(株)と公害防止協定を締結 大分地域公害防止計画(第4次)について承認	

6	都市内河川水質汚濁対策連絡調整会議(国、県、大分市)を設立	
8	生活雑排水広域推進事業(環境庁委託)を実施	
10	本州製紙(株)と公害防止に関する細目協定を締結 東陶機器(株)と公害防止に関する細目協定の全部を改定 住吉川浄化対策推進協議会が発足	
1989(H1). 3	新日鐵化学(株)と公害防止に関する細目協定の全部を改定 昭和電工(株)及びそのグループ各社と公害防止に関する細目協定の全部を改定	
4	大分市騒音防止条例の施行規則の一部を改正	
7	東陶機器(株)と公害防止に関する細目協定の全部を改定	
8	(株)東芝と公害防止に関する細目協定の全部を改定	
1990(H2). 4	悪臭防止法施行令の一部改正に伴い規制 4 物質の追加及び規制地域の一部を見直し	
10	汚濁河川対策計画作成等調査(環境庁委託)を実施	
1991(H3). 8		ごみ減量・リサイクル推進事業庁内検討委員会が発足
9	生活排水対策重点地域に指定	
11		ごみ減量・リサイクル推進対策協議会が発足
1992(H4). 1	昭和電工(株)及びそのグループ各社と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
2	大分市生活排水対策推進計画を策定	
3	九州石油(株)と公害防止に関する細目協定の全部を改定 大分市生活排水対策推進計画を策定	鬼崎不燃物処理場浸出水調整池が完成
4		生ごみ処理容器貸与事業を開始(モデル地区)
8	開放型事業場騒音対策検討調査(環境庁委託)を実施	
9		空き缶リサイクルカーを導入
1993(H5). 3	大分地域公害防止計画(第5次)について承認	
4		大分市有価ごみ集団回収事業報償金の交付を開始
1994(H6). 4		ごみ処理手数料及び施設使用料を改定
6	尼ヶ瀬川周辺地域生活排水対策モデル事業を開始 生ごみ処理容器貸与事業を開始(市内全域)	
8	大分市環境審議会条例を施行	
11	東陶機器(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
1995(H7). 4		一般廃棄物(事業系ごみ)収集運搬業の許可を開始
7	九州電力(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
9	(株)東芝と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
1996(H8). 10	O I T A自然観察ガイド(市内10コース)を作成 本州製紙(株)との公害防止に関する協定を王子製紙(株)に承継	
11	昭和電工(株)及びそのグループ各社と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
1997(H9). 2	騒音規制法、振動規制法及び大分市騒音防止条例に基づく指定地域を変更	
4	(中核市に移行) 九州石油(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	産業廃棄物対策事業、浄化槽対策事業を開始 事業系ごみの市直営による有料収集を廃止 福宗清掃工場が供用開始

		家庭ごみ収集の推奨袋(透明または半透明)制度を導入 資源物(缶・びん・ペットボトル)の分別収集を開始(第1次実施地区)
7	昭和電工(株)及びそのグループ各社と公害防止に関する細目協定の一部を改定 東陶機器(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
10		大分市合併処理浄化槽設置指導要綱を制定
1998(H10). 1		資源物(缶・びん・ペットボトル)の分別収集を開始(市内全域) 犬・猫等の死体収集運搬業務を民間に委託
2	大分地域公害防止計画(第6次)について承認	
5	王子製紙(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
12		大分市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例を制定
1999(H11). 3		大分市清掃事業審議会条例を制定 大分市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例施行規則を制定
2000(H12). 1	(ダイオキシン類対策特別措置法が施行)	
3	大分市環境基本計画を策定 新日本製鐵(株)と公害防止に関する細目協定の全部を改定	
4	ハリマセラミック(株)との公害防止協定を黒崎播磨(株)に承継	
6	(株)東芝と公害防止に関する細目協定の全部を改定	大分市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例を制定
11		エコ・エコプラザ(府内町)を開設
12	大分市騒音防止条例及び同施行規則の一部を改正	
2001(H13). 3		エコショップ認定事業を開始 大分市産業廃棄物適正処理指導計画を策定
4		「新聞類」「その他紙類」「布類」の分別収集を開始 家電リサイクル法の施行に伴う一般廃棄物(特定家庭用機器廃棄物)の収集運搬を許可制に移行 電動式生ごみ処理機購入補助事業を開始
12	住友化学工業(株)と公害防止に関する細目協定の全部を改定	
2002(H14). 2	大分地域公害防止計画(第7次)について承認	
3	大気汚染常時監視テレメータシステム更新	
4	大分市地球温暖化対策実行計画を策定	新大洲園処理場が供用開始
9		不法投棄監視カメラを市内5箇所に設置
10	王子製紙(株)との公害防止協定を王子板紙(株)に承継	
11	新日本製鐵(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定 王子板紙(株)と公害防止に関する細目協定の全部を改定	
2003(H15). 2	(土壌汚染対策法施行)	
3	九州石油(株)と公害防止に関する細目協定の全部を改定	

4		東部清掃センターを建て替え、佐野清掃センターに名称変更し供用開始 大分市と由布市、臼杵市及び竹田市の4市による、可燃ごみの広域処理を開始
6	(株)東芝と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
8	昭和電工(株)及びそのグループと公害防止に関する細目協定の全部を改定	
10	騒音規制法、振動規制法及び大分市騒音防止条例に基づく指定地域を変更	
2004(H16). 2	騒音規制法、振動規制法及び大分市騒音防止条例に基づく指定地域を変更	
3	九州石油(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定 新日本製鐵(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定 大分キャノン(株)と公害防止に関する基本協定及び細目協定を締結	エコ・エコプラザを閉館
4		きれいにしょうえおいた推進事業を開始
9	大分キャノン(株)と公害防止に関する細目協定を改定	
10	野津原、佐賀関両町との合併に伴い騒音規制法、振動規制法及び大分市騒音防止条例に基づく指定地域を変更	
2005(H17). 1	(野津原、佐賀関両町と合併、新大分市発足)	野津原町との合併に伴い大分郡環境衛生組合に加入
8		リサイクル可能な紙類の清掃工場への持込を禁止
10		大分郡環境衛生組合を由布大分環境衛生組合に改称
2006(H18). 2	大分キャノンマテリアル(株)と公害防止に関する基本協定及び細目協定を締結	
	騒音規制法、振動規制法及び大分市騒音防止条例に基づく指定地域を変更	
3	新日本製鐵(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
4	日鉱金属(株)との公害防止協定を日鉱製錬(株)に承継	「古紙・布類」の収集運搬業務を民間に委託
7		大分市ポイ捨て等の防止に関する条例施行、府内町等をポイ捨て防止等強化区域に指定
12	大分市環境基本条例を制定	
		生ごみ処理機器購入補助事業における対象機器にディスプレイを追加
2007(H19). 1	大分市環境基本条例を施行	
3	南日本造船(株)と環境保全に関する基本協定及び細目協定を締結	大分市一般廃棄物処理基本計画を策定
4		大分エコライフプラザを開館
		ごみ新分別(8分別から12分別に細分化)を開始 プラスチック製容器包装(資源プラ)・缶・びん・ペットボトルの委託収集を開始 福宗環境センターリサイクルプラザが供用開始
		あわせ産業廃棄物の清掃工場・埋立場への持込を禁止(脱 watermark は除く)
12	地球温暖化対策おいた市民会議を設立	

2008 (H20). 3	大分地域公害防止計画(第8次)について承認 新日本製鐵(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定 大分市環境基本計画を改定	大分市産業廃棄物適正処理指導計画を改定
4		一般廃棄物処理業許可手数料を改正 生ごみのコミュニティ回収事業を開始 関崎清浄園し尿処理施設を廃止 大洲園処理場へ旧佐賀関町のし尿・浄化槽汚泥搬入を開始
6	大分市地球温暖化対策行動指針を策定	
9	昭和電工(株)及びそのグループ各社と公害防止に関する細目協定の一部を改定 住友化学(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
10	九州石油(株)との公害防止協定を新日本石油精製(株)に承継	
2009 (H21). 4		段ボールコンポスト普及啓発事業を開始
9	【微小粒子状物質(PM2.5)に大気環境基準が設定】 黒崎播磨(株)との公害防止協定を廃止	ごみ収集車両にハイブリッド車(3台)を導入
2010 (H22). 4	日鉱製錬(株)との公害防止協定をパンパシフィック・カッパー(株)に承継	特定地域(荷揚町校区ほか)においてごみ収集運搬業務を民間に委託
7	新日本石油精製(株)との公害防止協定をJX日鉱日石エネルギー(株)に承継	
2011 (H23). 6		有価物集団回収事業報償金の対象品目に廃食油を追加
8	新日鐵化学(株)との公害防止協定をNSスチレンモノマー(株)に承継	
2012 (H24). 3		ごみステーションからの資源物の持ち去り行為を禁止
8	新日本製鐵(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
2013 (H25). 2	大分市アライグマ防除実施計画を策定、アライグマの防除を開始	
3	大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)を策定	大分市一般廃棄物処理基本計画を改定 大分市産業廃棄物適正処理指導計画を改定
4	TOTO(株)との公害防止協定をTOTOアクアテクノ(株)に承継	
7	九州電力(株)と公害防止に関する基本協定及び細目協定の一部を改定	大分駅南口駅前広場等をポイ捨て防止等強化区域に追加指定
12		大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正 大分市廃棄物処理施設条例の一部を改正
2014 (H26). 3		大分市廃棄物処理施設整備基金条例を制定
4		有価物集団回収事業における紙類・布類の報償金額を引き上げ ごみ拾いパートナー制度を開始
6		市内8郵便局と「不法投棄の情報提供に係る協力活動の協定」を締結
11		家庭ごみ有料化制度を開始
2015 (H27). 2		(一社)大分県産業廃棄物協会と災害廃棄物処理の応援に関する細目協定を締結

5		ごみ減量・リサイクル推進懇談会を開始
2016 (H28) . 3		大分市産業廃棄物適正処理指導計画を改定
	(株)東芝との公害防止協定を(株)ジャパンセミコンダクター及びソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)に承継	
10		カセットボンベ等穴あけ不要化事業を開始
12		3きり運動の「食べきり!おおいた30・10運動」を開始
2017 (H29) . 3	大分市環境基本計画を改定 大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)を改定	大分市一般廃棄物処理基本計画を改定 大分市災害廃棄物処理計画を策定
4	新日鐵住金(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	有価物集団回収事業報償金の対象品目にアルミ缶・スチール缶を追加 「ポイ捨て等防止パトロール団体」、「不法投棄監視ネットワーク団体」を「きれいにしようえ大分推進事業」に統合
11		家庭ごみ有料化制度について検証した結果、制度の継続を決定
2018 (H30) . 4	南日本造船(株)との環境保全協定を(株)南日本造船に承継	
7		パソコンなどの使用済小型家電の宅配便回収についてリネットジャパン株式会社と協定を締結
8		リネットジャパン株式会社との協定に基づく回収を開始
2019 (H31) . 2	パンパシフィック・銅工業(株)及び日本銅工業(株)との公害防止に関する細目協定の全部を改定	
3		一般廃棄物処理施設整備基本計画を策定
2020 (R2) . 3		大分市一般廃棄物処理基本計画を改定
4	パンパシフィック・銅工業(株)及び日本銅工業(株)との公害防止協定をJX金属製錬(株)及び日本銅工業(株)に承継	
11		家庭ごみ有料化制度について検証した結果、制度の継続を決定
2021 (R3) . 3	大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)を改定	大分市産業廃棄物適正処理指導計画を改定
4		大分市食品ロス削減推進計画庁内推進委員会が発足 大分市食品ロス削減推進計画策定委員会が発足 有価物集団回収事業報償金の対象品目にびん類を追加 生ごみ処理機器購入補助事業における補助率を引き上げ
2022 (R4) . 3		大分市食品ロス削減推進計画を策定
12	日本製鉄(株)と公害防止に関する細目協定の一部を改定	
2023 (R5) . 1	昭和電工(株)及びそのグループ各社の昭和電工(株)との公害防止協定を昭和電工マテリアルズ(株)に承継(昭和電工マテリアルズ(株)から(株)レゾナックへ商号変更)	
3		大分市災害廃棄物処理計画を改定

大分市環境基本条例

私たちが住む大分市は、緑深き山々、水量豊富な大野川、大分川、豊穡な豊後水道に面した美しい海岸線などすばらしい自然や景観に恵まれている。また、古くから瀬戸内海の海路に通じる要衝として人々が盛んに交流し、優れた歴史的文化的遺産と固有な風土が形づくられるとともに、新産業都市の指定を受けて以来、国内でも有数の工業都市として発展している。

一方、資源やエネルギーを大量消費する現在の社会経済システムの中、私たちは快適で便利な生活を享受しているが、事業活動や日常生活における活動の拡大に伴う環境への負荷の増加が原因で、地域においては廃棄物の処理、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の問題、また、地球規模では、地球温暖化、オゾン層の破壊、砂漠化等さまざまな問題が生じ、生物の生存基盤である地球の環境が脅かされるに至っている。

私たちは、自らが引き起こしたこれら環境問題の解決を図り、健全で恵み豊かな環境を将来の世代に継承していくことが、私たちに課せられた重要な責務であることを認識し、一人ひとりがこれまでの利便性と物質的な豊かさを優先させてきた社会経済活動や生活様式を見直し、人と自然が共生する環境優先へとその意識の転換を図っていくことが必要であると考えます。

こうした決意のもと、市、事業者、市民がそれぞれの立場で、また相互に協力して環境問題の解決に努めることにより、人々が良好な環境の中、心の豊かさをはぐくみ質の高い生活を営むことができる社会を実現することを目指し、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、環境の保全及び創造について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来において市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- (2) 地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。
- (3) 公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。）に係る被害が生ずることをいう。

(基本理念)

第3条 環境の保全及び創造は、市民が健康で文化的な生活を営むことのできる健全で恵み豊かな環境を確保し、及び向上させ、並びにその環境が将来の世代に継承されるよう適切に行われなければならない。

- 2 環境の保全及び創造は、多様で豊かな自然環境を有する本市の特性を活かし、人と自然との共生が確保されるよう適切に行われなければならない。
- 3 環境の保全及び創造は、すべての者の公平な役割分担の下、社会経済活動その他の活動による環境への負荷を低減し、環境に配慮した持続可能な社会が構築されるよう行われなければならない。
- 4 地球環境保全は、すべての者がそれぞれの事業活動及び日常生活において、これを自らの課題として環境に配慮した行動を行うことにより、積極的に推進されなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める環境の保全及び創造についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずるばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するために必要な措置を講ずる責務を有する。

- 2 事業者は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用、廃棄物の減量、温室効果ガスの排出抑制等を進めることにより、事業活動に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。
- 3 前2項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、地域の構成員として、地域の環境の保全及び創造に貢献するよう努めなければならない。
- 4 前3項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、環境の保全及び創造に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。

(市民の責務)

第6条 市民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用、廃棄物の減量、温室効果ガスの排出抑制等を進めることにより、日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。

- 2 前項に定めるもののほか、市民は、基本理念にのっとり、環境の保全及び創造に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。

(施策の基本方針)

第7条 市は、環境の保全及び創造に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、基本理念にのっとり、次に掲げる事項の確保を旨として、各種の施策相互の有機的な連携を図りつつ総合的かつ計画的に行わなければならない。

- (1) 人の健康が保護され、及び生活環境が保全され、並びに自然環境が適正に保全されるよう、大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が良好な状態に保持されること。
- (2) 生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保が図られるとともに、森林、農地、水辺地等における多様な自然環境が地域の自然的社会的条件に応じて体系的に保全されること。
- (3) 人と自然との豊かな触れ合いが保たれること。
- (4) 水や緑に親しむことのできる生活空間の形成、地域の特性を活かした景観の形成、歴史的文化的遺産の保全及び活用等が推進されること。
- (5) 環境への負荷の低減が図られるよう、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用、廃棄物の減量等が促進されること。
- (6) 環境の保全及び創造を行うに当たって、市、事業者及び市民が協働して取り組むことのできる仕組みが構築されること。
- (7) 地球環境保全が推進されること。

(環境基本計画)

第8条 市長は、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画（以下「大分市環境基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 大分市環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - (1) 環境の保全及び創造に関する目標及び施策の基本的方向
 - (2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 3 市長は、大分市環境基本計画を定めようとするときは、あらかじめ、大分市環境審議会条例（平成6年大分市条例第7号）第1条に規定する審議会の意見を聴かななければならない。

- 4 市長は、大分市環境基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 前2項の規定は、大分市環境基本計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第9条 市は、環境に影響を及ぼすおそれのある施策を策定し、及び実施するに当たっては、環境の保全及び創造について配慮しなければならない。

(事業に係る環境配慮)

第10条 市は、環境に影響を及ぼすおそれのある事業を行おうとする者が、あらかじめその事業に係る環境の保全及び創造について適正に配慮することを推進するため、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(規制の措置)

第11条 市は、環境の保全上の支障を防止するため、公害の原因となる行為及び自然環境の適正な保全に支障を及ぼすおそれがある行為に関し、必要な規制の措置を講ずるものとする。

- 2 前項に定めるもののほか、市は、環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるよう努めるものとする。

(協定の締結)

第12条 市長は、環境の保全及び創造を図るため、必要があると認めるときは、本市の区域内に事業場等を設置しようとする者又は設置している者との間に環境の保全及び創造に関する協定を締結するものとする。

(経済的措置)

第13条 市は、環境への負荷を生じさせる活動又は生じさせる原因となる活動（以下「負荷活動」という。）を行う者がその負荷活動に係る環境への負荷の低減のための施設の整備その他の適切な措置をとることとなるように誘導するため、その負荷活動を行う者にその者の経済的な状況等を勘案しつつ必要かつ適正な経済的な助成を行うために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 市は、負荷活動を行う者に対し適正かつ公平な経済的な負担を課すことによりその者が自らその負荷活動に係る環境への負荷の低減に努めることとなるように誘導する措置について、その効果、影響等を調査し及び研究するものとする。

(環境の保全及び創造に関する事業の推進)

第14条 市は、公共下水道、公共的な廃棄物の処理施設の整備その他の環境の保全上の支障の防止に資する事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

- 2 市は、公園、緑地その他の公共的施設の整備その他の自然環境の適正な整備及び健全な利用のための事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(資源の循環的利用等の促進)

第15条 市は、環境への負荷の低減を図るため、事業者及び市民による資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用、廃棄物の減量等が促進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

(調査の実施及び監視等の体制の整備)

第16条 市は、環境の保全及び創造に関する施策の策定に必要な調査を行うものとする。

- 2 市は、環境の状況を把握し、並びに環境の保全及び創造に関する施策を適正に実施するために必要な監視、測定及び検査の体制の整備に努めるものとする。

(環境の保全及び創造に関する教育の充実、学習の振興等)

第17条 市は、事業者及び市民が環境の保全及び創造についての理解を深めるとともに、環境の保全及び創造に関する活動を行う意欲が増進されるようにするため、環境の保全及び創造に関する教育の充実、学習の振興その他の必要な措置を講ずるものとする。

(自発的な活動の促進等)

第18条 市は、事業者、市民又はこれらの者が組織する民間の団体（以下「民間団体」という。）が自発的に行う環境美化活動、生活排水浄化活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全及び創造に関する活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

- 2 市は、事業者がその事業活動に伴う環境への負荷を低減するために行う環境の保全及び創造

に関する方針の策定、目標の設定及び計画の作成、その計画の実施及び実施体制の整備並びにこれらの実行状況の点検等からなる環境の管理が促進されるように、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(環境情報の提供)

第19条 市は、第17条に規定する環境の保全及び創造に関する教育の充実、学習の振興等並びに前条第1項に規定する事業者、市民又は民間団体が自発的に行う環境の保全及び創造に関する活動の促進に資するため、個人及び法人の権利利益の保護に配慮しつつ環境の状況その他の環境の保全及び創造に関する必要な情報を適切に提供するよう努めるものとする。

(市民等の協働)

第20条 市、事業者、市民及び民間団体は、協働して環境の保全及び創造に関する施策を効果的かつ効率的に推進するよう努めるものとする。

(国及び他の地方公共団体との協力)

第21条 市は、広域的な取組が必要とされる環境の保全及び創造に関する施策については、国及び他の地方公共団体と協力して、その推進に努めるものとする。

(財政上の措置)

第22条 市は、環境の保全及び創造に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第23条 市長は、毎年、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関する施策の実施状況を明らかにするための報告書を作成し、これを公表しなければならない。

(地球環境保全の推進)

第24条 市は、市、事業者及び市民がそれぞれの役割に応じた地球環境保全に関する行動の指針を定め、これに基づく行動を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 市は、地球環境保全において、地球温暖化対策が果たす役割の重要性にかんがみ、事業者、市民及び民間団体と協働して地球温暖化対策を推進するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成19年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に策定されている環境の保全及び創造に関する基本的な計画であって、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るためのものは、第8条第1項の規定により定められた大分市環境基本計画とみなす。

大分市環境審議会条例

(設置)

第1条 環境基本法（平成5年法律第91号）第44条の規定に基づき、大分市環境審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、環境の保全に関する基本的事項を調査審議する。

(組織)

第3条 審議会は、委員27人以内を持って組織し、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市議会議員
- (3) 関係行政機関の職員
- (4) その他市長が適当と認める者

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任を妨げない。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が召集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門委員)

第7条 審議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解嘱されるものとする。

(部会)

第8条 審議会は、特定の事項を調査審議するため必要があるときは、部会を置くことができる。

2 部会は、会長の指名する委員をもって組織する。

3 部会に部会長を置き、会長の指名する委員をもって充てる。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、環境部において処理する。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則 抄

(施行期日)

1 この条例は、平成6年8月1日から施行する。

(大分市公害対策審議会条例の廃止)

2 大分市公害対策審議会条例（昭和40年大分市条例第12号）は、廃止する。

資 1 - 1 第 15 期大分市環境審議会委員

[任期 2022(R4).8.1~2024(R6).7.31]

区 分	氏 名	勤務先又は推薦団体等	備 考
学識経験を有する者	大上 和敏	大分大学	(会長)
	東野 誠	大分工業高等専門学校	
	濱永 康仁	日本文理大学	
	森 哲	大分市連合医師会	
	多森 直樹	大分市薬剤師会	
市議会議員	国宗 浩	大分市議会	(副会長)
	大石 祥一	大分市議会	
関係行政機関の職員	甲斐 禎朗	大分地方気象台	
	高橋 直樹	大分中央警察署	
その他市長が適当と認める者	上田 耕作	大分商工会議所	
	竹崎 一誠	大分県経営者協会	
	三宮 徹一郎	大分市工業連合会	
	上田 智仁	連合大分大分地域協議会	
	荒金 一義	自治委員連絡協議会	
	吉野 千明	自治委員連絡協議会	
	秦 和恵	自治委員連絡協議会	
	松尾 敏生	NPO法人大分環境カウンセラー協会	
	桑野 恭子	NPO法人地域環境ネットワーク	

[2023(R5)年 3 月 31 日現在]

大分市環境基本計画

資 2 - 1 事業・制度の実施状況

各主体の取組のうち、行政の取組項目である事業・制度の全 136 項目における実施状況について、実施または推進を A、実施に向け検討を B、実施・検討せずを C、終了・廃止を D、新型コロナウイルス感染症の影響により中止の 5 分類で示しています。

年度	A	B	C	D	E
2022(R4)	125 項目 (91.2%)	1 項目 (0.7%)	2 項目 (1.5%)	6 項目 (4.4%)	3 項目 (2.2%)

各主体の実施状況の詳細は次頁のとおりとなっています。

1 豊かな自然をはぐくみ生きものと共生できるまち（自然環境）

(1)環境目標「河川や森林など豊かな自然を守ります」

施策	事業・制度	実施状況
①河川や海の保全	住吉川浄化対策推進協議会（ホタルの飛翔調査）	A
	海岸漂着物等地域対策推進事業	C
	乙津川環境整事業備促進期成会	E
	河川協力団体制度	D
②森林や農地の保全	新たな担い手経営開始等支援事業	A
	大分市ファーマーズカレッジ事業	A
	大分市エコアグリ推進支援事業	D
	農産物等認定推進支援事業	A
	資源循環型農業推進事業	A
	間伐総合対策事業	A
	郷土の緑保全地区の指定	A
	大分市市民育樹祭	B

(2)環境目標「生物多様性を確保し自然とのふれあいを進めます」

基本施策	事業・制度	実施状況
①多様な生きものの保全	自然環境調査	A
	特定外来生物防除実施事業	A
②自然とふれあう機会や場の整備	身近な自然観察会	A
	森林セラピー魅力創出事業	A

2 水辺や緑と親しみ歴史・文化が薫るまち（快適環境）

(1)環境目標「水辺や緑と親しむ環境づくりを進めます」

施策	事業・制度	実施状況
①水辺と親しむ環境の整備	美しい水辺づくり事業	A
②緑と親しむ環境の整備	道路維持事業	A
	大分市名木保存条例	A
	生き粋大分街かど空間奨励事業	D
	各種緑化講習会	A
	都市部公園のリフレッシュ	A
	大分市街区公園愛護会	A

(2)環境目標「美しいまちなみを維持し歴史・文化を大切にします」

基本施策	事業・制度	実施状況
①都市景観・まちの美化の推進	日本一きれいなまちづくり推進事業	A
	ごみ拾いパートナー登録制度	A
	きれいにしょうえおいた推進事業	A
	ごみステーション設置等補助金事業	A
	大分市景観条例	A
②歴史・文化の保全と継承	文化財の調査及び指定	A
	歴史講座、体験講座の開催	A
	企画展示等の開催	A
	史跡大友氏遺跡整備基本計画（第1期）の推進	A

3 水や空気がきれい健康に暮らせるまち（生活環境）

(1) 環境目標「良好な水・土壌環境を維持します」

施策	事業・制度	実施状況
①水環境の常時監視の推進	公共用水域の常時監視	A
	都市内河川水質調査	A
	地下水の水質調査	A
②生活排水対策の推進	住吉川浄化対策推進事業	A
	浄化槽設置費補助金	A
	農業集落排水事業	A
	公共下水道整備	A
	公共下水道施設清掃事業	A
③工場等の排水対策の推進	水質関係法令届出状況	A
	工場・事業場の立入検査	A
	排水基準と総量規制基準	A
	多面的機能支払交付金	A
	環境保全資金の融資	A
	大分市環境配慮型設備投資利子補給事業	A
④土壌の汚染防止対策の推進	地下水調査（土壌汚染状況の把握）	A
	土壌汚染対策	A

(2) 環境目標「良好な大気環境を維持します」

基本施策	事業・制度	実施状況
①大気環境の常時監視の推進	大気汚染常時監視測定局測定結果	A
	有害大気汚染物質調査結果	A
	ダイオキシン類調査結果	A
	アスベスト類調査結果	A
	微小粒子状物質（PM2.5）測定結果	A
②工場等の大気汚染、悪臭防止対策の推進	大気汚染常時監視測定局測定結果（再掲）	A(再掲)
	工場・事業場に対する立ち入り検査の状況	A
	悪臭防止対策	A
	環境保全資金の融資（再掲）	A(再掲)
	大分市環境配慮型設備投資利子補給事業（再掲）	A(再掲)

(3) 環境目標「騒音・振動を防止します」

基本施策	事業・制度	実施状況
①騒音・振動の常時監視の推進	環境調査（一般地域）	A
	環境調査（道路に面する地域）	A
②工場等の騒音、振動防止対策の推進	工場・事業場等立入調査	A
	拡声器・深夜営業	A
	環境保全資金の融資（再掲）	A(再掲)
	大分市環境配慮型設備投資利子補給事業（再掲）	A(再掲)
③生活騒音防止対策の推進	近隣騒音対策	A

(4) 環境目標「公害苦情の発生を抑止します」

基本施策	事業・制度	実施状況
①公害苦情の概況	公害苦情	A

4 限りある資源が大切に使われているまち（資源循環）

(1) 環境目標「ごみの減量化を進めます」

基本施策	事業・制度	実施状況
①家庭ごみの排出抑制・減量化の推進	節電（クールチョイス）に関すること	A
	家庭ごみ有料化制度	A
	段ボールコンポストセット普及啓発事業	A
	3きり運動推進事業	A
	ごみ減量・リサイクル推進懇談会	A
	大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会	D
	大分エコライフプラザ等でのリユースの推進	A
②事業系ごみの排出抑制・減量化の推進	ごみ減量推進事業所	A
	3きり運動推進事業（再掲）	A(再掲)
	大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会（再掲）	D(再掲)
	多量排出事業者に対する指導	A

(2) 環境目標「資源のリサイクルを進めます」

基本施策	事業・制度	実施状況
①家庭ごみのリサイクルの推進	家庭ごみ有料化制度（再掲）	A(再掲)
	資源物回収処理事業	A
	有価物集団回収促進事業	A
	ごみ減量リサイクル啓発推進事業	A
②事業系ごみのリサイクルの推進	剪定枝等リサイクル	A
③水資源の有効利用の推進	雨水貯留施設設置補助事業	A
	再生水利用事業	A

(3) 環境目標「ごみの適正な処理を進めます」

基本施策	事業・制度	実施状況
①廃棄物の適正処理	災害廃棄物処理対策事業	A
	産業廃棄物処理施設の設置許可	A
	処理業者に対する立入調査	A
	大分都市広域圏における資源循環型社会形成推進事業	A
②不法投棄の防止	不法投棄パトロール	A
	ごみの不法投棄防止強化月間行事	A

5 低炭素な暮らしが実現した地球環境にやさしいまち（地球環境）

(1) 環境目標「地球環境への負荷を低減します」

基本施策	事業・制度	実施状況
①地球温暖化対策の推進	次世代自動車の導入	A
	防犯灯設置・管理費補助金、防犯灯維持費補助金	A
	節電啓発推進事業	A
	環境講演会	C
	エコオフィス運動	A
	緑のカーテン	A
	再エネ・省エネ設備設置費補助金	A
	モビリティ・マネジメント	A
	大分市地域公共交通計画（マスタープラン）	A
	大分市地域公共交通再編事業(アクションプラン)	D
	大分市レンタサイクル事業	A
	パークアンドライド推進事業	A
	シェアサイクル普及促進事業	A

	路線バス代替交通運行事業	A
	新たなモビリティサービス事業	A
	サイクルアンドバスライド実証事業	A
②オゾン層保護対策等の推進	酸性雨対策の推進	A
	使用済自動車の再資源化に関する法律に基づくフロン類回収業者の登録数	A

(2)環境目標「エネルギーの有効活用を進めます」

基本施策	事業・制度	実施状況
①再生可能エネルギー等の利用促進	太陽光発電設置事業	D
	ごみ焼却余熱利用発電	A
②新たなエネルギーの導入促進	水素エネルギー導入推進事業	A
	燃料電池自動車導入推進事業	A

6 環境の保全に連携して取り組むまち（環境教育・連携）

(1)環境目標「環境教育・環境学習を進めます」

基本施策	事業・制度	実施状況
①環境教育・環境学習の充実	環境副読本等	A
	エコチャレンジ日誌	A
	大分市環境展	A
	環境ポスター展	A
	環境に関する各種講座、地球温暖化対策出前授業	A
	環境ブックの読み聞かせ運動	A
	ごみ減量・リサイクル推進懇談会（再掲）	A(再掲)
	まちづくり出張教室	A
	大分エコライフプラザ企画運營業務委託	E
	環境教育推進計画	A
	エコスクールの整備促進	A
	環境に関する各種講座	A
②地産地消の推進	おおいたマルシェ開催補助金	A
	大分市地産地消サポーター制度	A
	都市・農山漁村交流活動支援事業	A
	大分市学校給食地産地消推進会議	A
	学校給食における地産地消の推奨	A
③環境情報の活用	環境白書の作成等	A

(2)環境目標「市民・事業者・NPO等との連携を進めます」

基本施策	事業・制度	実施状況
①人材の育成やネットワーク化の推進	大分市人材バンク維持管理	A
	地球温暖化対策おおいた市民会議	A
	環境保全活動団体のネットワーク事業	A
	武漢市との環境保全、ごみ減量等に関する交流・協力事業の推進	E
②環境保全活動の促進	大分市環境保全活動団体活動支援補助金	A
	こどもエコクラブ事業	A
	エコアクション21長期認証・登録事業者感謝状贈呈式	A
	大分市環境保全活動功労団体表彰	A

資 2-2 目標設定

環境目標ごとに各課が設定した数値目標及びその達成状況については以下のとおりとなっています。

基本目標	環境目標	指標名	単位	現状	目標値
				2022(R4)	2024(R6)
1 豊かな自然を はぐくみ生きものと 共生できるまち (自然環境)	河川や森林など 豊かな自然を守ります	海底ごみ・漂着ごみの除去面積(累積)	ha	-	10,777
		「郷土の緑保全地区」区域指定面積(累積)	ha	81.7	85
		年間間伐面積	ha	58	195
		認定新規就農者数(累計)	人	24	65
	生物多様性を確保し 自然とのふれあいを 進めます	アライグマ捕獲努力量 (わな個数×わなかけ日数)	わな日	109,513	14,000
		自然体験学習会参加者数	人	2,539	1,500
2 水辺や緑と親しみ 歴史・文化が薫るまち (快適環境)	水辺や緑と親しみ 環境づくりを進めます	市民一人当たりの都市公園面積	m ²	14.97	15
		公園愛護会の結成数	団体	408	410
	美しいまちなみを維持し 歴史・文化を大切にします	ボランティア清掃団体登録件数	団体	268	225
		文化財指定件数	件	223	221
3 水や空気がきれいで 健康に暮らせるまち (生活環境)	良好な水・土壌環境を 維持します	河川の環境基準達成率(BOD)	%	90	100
		海域の環境基準達成率(COD)	%	100	100
		汚水処理人口普及率	%	86.7	89.4
		地下水質調査地点数(累計)	地点	470	500
	良好な大気環境を 維持します	大気汚染物質の環境基準達成項目数 (全6項目)	項目	5	6
		有害大気汚染物質の環境基準達成項目数 (全4項目)	項目	4	4
		ダイオキシン類の環境基準達成項目数 (全1項目)	項目	1	1
	騒音・振動を 防止します	一般地域における騒音の環境基準達成率	%	100	100
道路に面した地域における騒音 (自動車騒音)の環境基準達成率		%	95.6	100	
4 限りある資源が大切に 使われているまち (資源循環)	ごみの減量化を 進めます	一日あたりの市民一人あたりごみ排出量	g	638	582
		ごみ排出量(一般廃棄物)	t	159,259	136,000
	資源のリサイクルを 進めます	リサイクル率(一般廃棄物)	%	17.8	33
		最終処分率(一般廃棄物)	%	7.2	3
5 低炭素な暮らしが 実現した地球環境に やさしいまち (地球環境)	地球環境への負荷を 低減します	民生家庭部門におけるCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	468	576
		民生業務部門におけるCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	602	626
		運輸(自動車)部門におけるCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	1,129	917
	エネルギーの有効活用を 進めます	市の補助等を活用した 再エネ・省エネ設備導入件数 (累計)	件	4,902	3,600
		太陽光発電設備を設置した学校数	校	11	18
		環境学習会・講演会参加者数	人	3,247	1,000
6 環境の保全に連携 して取り組むまち (環境教育・連携)	環境教育・環境学習を 進めます	「環境イベント情報や募集情報 等お知らせ」サイト 年間アクセス件数	件	2511	30,000
		地産地消サポーター数	件	2,907	3,400
		大分市環境保全活動団体登録数	団体	37	46
	市民・事業者・ NPO等との連携を進めます	子どもエコクラブ在籍者数	人	292	500

※CO₂排出量は2018(H30)年度の数値